

福島：時の終わりに抗する終わりの時 [1]

セシル浅沼＝ブリス

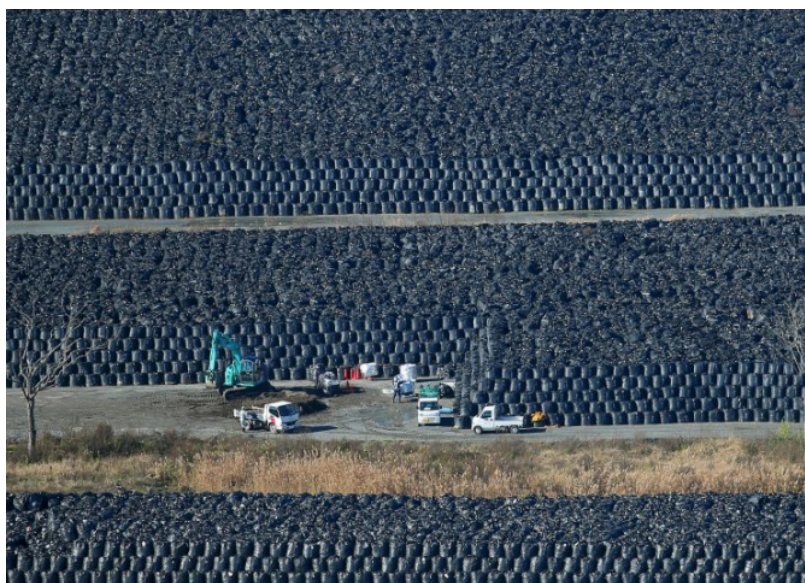
2011年の東日本大震災、津波、原子力発電所の爆発から既に5年が経過した。それ以来、ドラマの舞台である福島という名前であの災害が想起されるようになった。その現状はどうだろうか？

あらゆる努力がなされている。2020年の東京オリンピックでの「おもてなし」の前には、土地も心も綺麗にし、原発事故の問題を忘却の彼方に押しやることに弾みをつけようと、あらゆる努力がなされている。オリンピックという風は、いつものように、そして誰もが認めるように、社会の浄化やナショナリストの台頭をもたらしているが、その他に今回は、3つ目の勲章として原子力政策の追求に必要な（過去の事故の）記憶喪失という成果を与えようとしている。福島第一原発周辺の避難地域を2017年春には居住可能にするという、日本政府主導の仮面舞踏会が演じられている一方で、実際には、何もコントロールされていない。そういう現在の状況を表すのに「過去は死んではいない、過ぎ去ってさえない。」というウィリアムフォークナーの言葉より適切な表現を見つけることはできない。

永遠の片付け作業は不条理なシジフォスの神話の世界だ

放射性廃棄物1立方メートルを詰め込んだ9百万個のフレコンバッグが、2015年9月末現在、福島県内の11万4700箇所の置き場に分散しておかれている[2]。このポリ袋は一時期、土壌と放射性廃棄物を閉じ込めておくことはできる。しかしこの土壌は、季節が来れば、種が芽を吹き、その抑え込まれた芽がポリ袋に穴を開け、風が吹けば放射性廃棄物を新たに飛散させる。

一方、この非現実的な政策に対するコストは法外なもので、その予算は、2016年福島市だけで、962億円にも上る[3]。この除染作業は、命を守る為や不安の除去、或は心の除染の様に使われていて、住民を騙しているのだが、その目的は、帰還を確実なものにする、というだけだったのだ。



撮影：森田剛史、毎日新聞掲載

2015年11月27日、富岡町：114700カ所ある汚染土の袋の仮置き場の一つ

<p>2015年9月、双葉町、汚染土を入れた袋が春の芽吹きによって引き裂かれている。 写真：NHK</p>	<p>2015年9月11日、福島県飯舘村。季節毎の台風で（日本では一年に二度）度々起きる洪水の後で、水にどつと流された汚染土の袋 写真：日経ニュース</p>	<p>2016年3月6日、浪江町、汚染廃棄物の仮置き場で5時間にわたって発生した火災。 写真：ANN ニュース</p>

劇の演出とそれによる社会の中でのコミュニケーションの危険性

このような政治的な選択は、より悪質なリスクコミュニケーション戦略を通して実施さ

れている。例えば、地震や火山の噴火といった危険性は核による危険性より強力であると言ったり（福島医科大学神経科、熊谷智宏博士）、（汚染地域の仮設住宅にいる避難者は外出を自粛しているの）運動不足になることから来る肥満や高血圧は、放射線より有害であると言ったり（東京大学南相馬一般病院、坪倉正治博士）、また、さらには、福島県の小学校では土壌中のセシウムをろ過する方法を小学生に教えたり（東京大学溝口勝教授によって企画されたワークショップ）、と言ったことが行われている。他にも、（エトス・プログラムの熱心な推進者である、東大の[5]）早野龍五教授らの次のような例がある：彼らは、国際放射線防護委員会(ICRP)とエトス・プログラムが共同で開催したワークショップで、そこに参加した、特に福島県の高校生に、さらには、フランス、アメリカ、ベラルーシの高校生にも、放射線とその健康への効用に関するレポートに署名させたり、国際的な科学紙に彼らの手記を投稿させたり、2015年12月の外国人記者クラブでの記者会見に出演させたりしている。というのも、原子力の継続に賛同する政治的な論客たちは、次の世代へのメッセージが重要であることを熟知していて、若い世代が、日に当たる代わりに放射線に当たることを許容することよう絶えず教え込もうとしているからである。

「私の夫はもう将来のことを話さない。」 [6]

しかしながら、住民たちも騙されてばかりはいない。汚染地域での生活するための帰還という政府の呼びかけや2017年3月の避難地域の全面的な解除という政府の決定にもかかわらず、反対の声が上がっている。12,539人を超える人たちが訴訟を起し、総額8億9500万ユーロ（日本円で1130億円）の損害賠償を要求している [7]。しかしながらこれは、原子炉災害の公式の避難者が99,991名で[8]、そのうち5万人が福島県内にいることを考えれば、限定的な数値である。避難者の内、18,322人は、まだ仮設住宅に居住しており、3万人は、国が家賃を負担する民間の借り上げ住宅に住み、654人が、公営住宅で暮らしている [9]。こうした人たちは全て、2017年3月で、その住宅援助を打ち切られることになっている。

さらに、地域の再建設の優先地域に区分されている飯舘村では、村民の10-20%のみが、環境が改善された場合に帰還する予定である [10]。この割合は、質問を受けた全ての村に対してと同じ割合である。

2016年2月27日に福島市内で行われた“村に帰還して生活するか否かの可能性を問う”シンポジウムでは、元京都大学原子炉実験所の今中哲二助教は、環境放射能の線量率は、自然減衰はあるけれども、まだ、場所によっては、事故前の10から20倍はあると評価している。彼は、周辺の山の汚染を完全に除去することが難しい以上、避難の方針を継続するのが現実的であると評価している。また、(福島第二原発の元所長) 益田尚宏は、2016年3月2日に、福島第一原発の1、2、3号炉の炉心は溶融したが、それがどこにあるかはわかっていないと明言している。このような状況では、住民を説得するのは難しい。



Photo : ©CécileAsanuma-Brice

2016年2月27日に福島で行われた村に帰還して生活するか否かの可能性を問うシンポジウムで、京都大学原子炉実験所の今中哲二助教は、環境放射能の線量率は、自然減衰はあるけれども、まだ、場所によっては、事故前の10から20倍はあると評価している。

体は嘘をつかない

甲状腺癌に罹患した子供の数の増加に関する情報が、国際的には関心が全くもたれていないが、試験の実施の責任を負った医療機関の報告として、定期的に出されている。一般的には100万人に1例と言われているのに対して、2016年2月の段階では、18歳以下の子供の検査で、37万人中、167人の子供が、甲状腺癌に罹患したか、或はその疑いが持たれている。



写真：©CécileAsanuma-Brice

2015年12月福島県郡山市。

公式の公衆衛生委員の信頼できない検査に反発して、
福島の市民が組織するワークショップの一環で、
ボランティア医師たちが実施する甲状腺検査

2015年12月福島県郡山市。信頼性の少ない公的な医療機関での検査に反対する、福島県内の市民によって組織されたワークショップの一環として行われた、ボランティアの医師による甲状腺癌のテスト。

「県民健康調査」検討委員会によると、「放射線がこれらのがんの原因とは考えにくい」と因果関係を否定しながら、時に「わからない」と矛盾を含んだ発言をしている。さらに進んだ議論では、過剰診断、という言い方もされている。すなわち、システムティックな調査が、結果として、県民健康調査以前には、認識されていなかったガン数の増加をもたらしたのではないかとするものである。この論理は、地域全体の調査の結果として成り立つものだから、この調査が危険な地域にしか行われなかった時点で、この論理は成り立たなくなってしまう。まさしくこのケースがそれに該当しており、健康調査は、福島の住民に対してしか行われていない。地理的な差異を比較するために真面目な研究をすれば、実験を、国全体を対象として、また、各年代全てに対して行うことを余儀なくされるだろう。ところが、反対に、県民健康調査検討委員会は、コストがかさむ検査を減らす方向に動いている。一方で、岡山大学の津田教授（疫学）は、今や警告を発する時に差し掛かっていると考えている。彼とそのグループは、2011年10月から2015年6月までに集められた全てのデータの再分析を実施した。彼らは、症例対照研究を行い、国際誌 *Epidemiology* に発表している。その際にかかれらは、日本全体の年齢別甲状腺癌発症数から、年毎に平均を取りながら、原発の爆発後に大気中に拡散した放射性同位元素による汚染と、この地域の18歳以下の子供の甲状

腺癌の症例数の増加との因果関係を定量化しようとしている。

「日本全体と比べて、18歳以下の子供の甲状腺癌の発生の割合は、最も高いところで50倍の甲状腺ガンの発生が起こっていると推定されました。低いところでも20倍の発生が起こっています。最も低いところではまだガンが見つかっていません」

日本とフランスの状況は紙一重である：基準値が命を奪うとき

日本の現在の政治状況とその判断では、実際は不可能であるにもかかわらず、原子力災害は制御できることを世界に示すことを目的としているようである。その目的を達成するために、国際的な研究機関は「許容」線量率の引き上げという手品のよ様な仕掛けを使っている。時間とともに崩壊に落ちる第一原発だが、そうすることによって、そのごく近傍の避難地域への帰還が可能になるというものだ。(話が日本だけに限らない点に注意して欲しいのだが) EUの公式の機関紙が、2014年1月17日に、次のように述べて地ならしをしている：「等価線量に関して決められている基準線量についての考え方を損なうことなく、実効的な線量率で表現された基準となる線量は、平常時において年間1~20mSvの範囲であり、緊急時には、(瞬時または年あたり)20~100mSvの範囲になる。」(付録I、第1項L13/39ページ)その件に言及しているICRP(国際放射線防護委員会)の変化を見て、日本の環境大臣は2014年8月のレポートで、この問題の専門家である疫学者の意見を無視して、年間100mSv以下の被曝であれば、健康に何の影響もないだろうと述べている。この論理で行けば、次の事故があっても避難地域は存在しないということにさえなりかねない。こうすることで原子炉事故リスクのコスト計算を押し下げることも可能にするだろう。またこのことは、フランスの原子力安全機関(ASN)が2005年に検討したCODIPRA(原子力事故後管理運営委員会)計画が予見していたことでもある。「汚染地域での生活条件の改善」を考えていたのだから、その目的は明らかである。しかしながら、その同じ機関(ASN)は警告を発している。既に老朽化の運用期間延長の話は、ASNの理事長であるピエール-フランク シュヴェを呆然とさせている。その後かれは、「福島と同様の事故がヨーロッパにも起きうることを考えておかねばならない」と考えている。[12]

セシル浅沼=ブリス 2001年から日本在住。社会科学高等研究所(EHESS)で学位取得。現在、CNRS北アジア支局で所長補佐。Lille 1 UMR 8019 大学、CLERSE 研究所および日仏会館 UMIFRE 19(東京)で補佐研究員。都市社会学に置いて、公共住宅政策が専門であ

ったが、福島原発事故以来、住民防護の管理に関する問題に重点が移っている。

[1] 核の脅威：原子力時代についての徹底的考察 [ギンター アンダーズ](#)（著），
Günter Anders 1959年版から改定の2005年版の表現を借りたもの

[2] 毎日新聞 2015年12月10日

<http://mainichi.jp/english/articles/20151210/p2a/00m/0na/020000c>

[3] 毎日新聞 2016年2月23日

<http://www.asahi.com/articles/ASJ2Q4HNSJ2-QUGTB00F.html>

[4] 2015年6月に福島で行われたICRPの倫理に関するセミナーでの熊谷智宏博士の発表

[5] この点に関しては2015年3月のCNRSジャーナルの記事「福島での住民の状況は錯綜している」も参照されたい。ここでも、帰還へ向けた避難民の子供に向けてなされた精神的な操作を説明している。

<https://lejournel.cnrs.fr/articles/a-fukushima-la-population-est-dans-une-situation-inextricable>

[6] 飯舘村の元住民の女性、42歳（2016年2月福島でのインタビュー）

[7] 朝日新聞 2016年3月6日

[8] 毎日新聞

[9] 福島県資料

[10] 福島県資料

[11] 2016年3月2日、The Associated Press: 「福島事故で溶融した核燃料はまだ行方が分かっていない、と東電は語る」

<http://globalnews.ca/news/2552628/melted-nuclear-fuel-from-fukushima-disaster-is-missing-company-says/>

[12] 2016年3月3日のliberation誌のインタビュー：

<http://www.liberation.fr/futurs/>

2016/03/03/il-faut-imaginer-qu-un-accident-de-type-fukushima-puisse-survenir-en-europe_1437315